

●会社概要

中文会社名	北京潤明法律事務所
英文会社名	Run Ming Law Office
本社住所	北京市朝陽区建国門外大街甲12号新華保險大廈1806室
TEL	86-10-6569-3511
FAX	86-10-6569-3512
e-mail	<a href="mailto:jp@runminglaw.com">jp@runminglaw.com</a>
home page	<a href="http://www.runminglaw.com">www.runminglaw.com</a>
設立年月	2007年
渉外権取得年月	

支所概要

中国国内外	所在地	TEL	FAX	E-mail	責任者
国内	上海市淮海中路333号瑞安広場1907室	21-63858855	21-63855150		齊斌
海外					

代表者名

氏名	TEL	FAX	E-MAIL	履歴
王亜東	10-6569-3511		<a href="mailto:wangyd@runminglaw.com">wangyd@runminglaw.com</a>	<a href="http://www.runminglaw.com/ri-zp-01.htm">http://www.runminglaw.com/ri-zp-01.htm</a>
齊斌	21-6385-8855		<a href="mailto:qib@runminglaw.com">qib@runminglaw.com</a>	<a href="http://www.runminglaw.com/ri-zp-03.htm">http://www.runminglaw.com/ri-zp-03.htm</a>
陳軼凡	21-6385-8855		<a href="mailto:chenyf@runminglaw.com">chenyf@runminglaw.com</a>	<a href="http://www.runminglaw.com/ri-zp-17.htm">http://www.runminglaw.com/ri-zp-17.htm</a>
韓晏元	10-6569-3511		<a href="mailto:hanyy@runminglaw.com">hanyy@runminglaw.com</a>	<a href="http://www.runminglaw.com/ri-zp-24.htm">http://www.runminglaw.com/ri-zp-24.htm</a>
周暘	10-6569-3511		<a href="mailto:zhouy@runminglaw.com">zhouy@runminglaw.com</a>	<a href="http://www.runminglaw.com/ri-zp-15.htm">http://www.runminglaw.com/ri-zp-15.htm</a>

主要技術分野責任者

●コミュニケーション  
該当するものに○印

	会話				報告書		
日本語	○ビジネスレベル	可能	不可	その他	○可能	不可	その他
英語	○ビジネスレベル	可能	不可	その他	○可能	不可	その他

(日本語：会話可能者 6 名 読解可能者 6 名)

●事務所(人数)

専利代理資格有 人数	機械部	化学部	電気部	技術者 人数	機械部	化学部	電気部
弁護士人数	32			翻訳者人数			
管理者人数				事務員人数			
総人数	56						

●業績

業務内容	2006年	2007年
国内出願代理件数		
外国出願代理件数		
国内商標代理件数		
外国商標代理件数		
無効審判取扱件数		
訴訟件数		
日本顧客の比率		

外国出願に占める→

●主な顧客

顧客名称	秘密保持により顧客名称を開示することができません。
技術分野	
顧客名称	
技術分野	

●事務所コメント

主な技術分野	外商直接投資、M&A、渉外訴訟・仲裁、知的財産権、銀行・ファイナンス、資本運営、航空機リース・設備リース、インフラ、労務管理、税法など
特長	
事務所の方針・付随サービス	緊密なチームワークにより、良質かつ効率的なリーガルサービスを提供します

●その他PR:  
自由記述

潤明法律事務所は、日本業務部を設置し、主に外商直接投資、M&A、渉外訴訟・仲裁、知的財産権の紛争解決、労務管理、リース、税務等の業務を取り扱っています。日本業務部のメンバーには、20年余りの業務経験を有するシニア弁護士のほか、日系企業向けリーガルサービスを提供した経験を豊富に持つ優秀な弁護士が多数所属しています。メンバーの多くは、国内外の有名大学を卒業しており、早稲田大学、神戸大学、中央大学等の日本の有名大学に留学した経験を有し、日本の顧客のニーズを十分に理解し、多くの専門分野において日本の顧客に良質なリーガルサービスを提供できます。